

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社C R I ・ミドルウェア

【英訳名】 CRI Middleware Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 押見 正雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目7番7号 住友不動産青山通ビル9階

【電話番号】 03 - 6418 - 7083

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田中 克己

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目7番7号 住友不動産青山通ビル9階

【電話番号】 03 - 6418 - 7083

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田中 克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	1,091,830	1,282,705	1,641,250
経常利益 (千円)	246,353	231,015	413,787
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	169,272	157,503	284,467
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	173,354	142,455	296,272
純資産額 (千円)	2,214,174	2,594,445	2,340,207
総資産額 (千円)	4,105,592	4,293,574	4,259,959
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.69	32.44	59.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	30.27	27.06	50.75
自己資本比率 (%)	53.5	59.9	54.5

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.86	2.30

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

< 経営成績の分析 >

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産や企業マインド面に海外経済の減速の影響がみられるものの、企業の設備投資は増加傾向を続けており、景気は緩やかな拡大基調を続けております。

当社グループを取り巻く事業環境については、国内ゲーム市場において、スマートフォンゲームアプリの成長鈍化や家庭用ゲーム機が端境期を迎えた影響が一部にあるものの、音声・動画のより高度な活用や開発効率化ニーズの高まり等により、ミドルウェアへの需要は底堅く推移しております。一方、動画広告市場においては、スマートフォン動画広告が急拡大しており、手軽な動画制作への需要は一層高まっております。

これらの状況下、当社グループは、今後成長が見込める事業、市場を見据えた研究開発体制を整備し、事業基盤の拡大、グループシナジーの創出に注力しております。

主力のゲーム分野においては、当社製ミドルウェア「CRIWARE(シーアールアイウェア)」のライセンス売上は、当第3四半期に予定していた国内大手顧客向け一括契約が第4四半期にずれ込んだ影響等があったものの、中国子会社の設立効果等により海外向けが好調に推移し、前年同期比増収となりました。組込み分野は、当第3四半期はほぼ計画通りの着地となったものの、第2四半期決算の結果が影響し、累計では前年同期比減収となりました。医療・ヘルスケア分野は、前期に受注したクリニック向け大型開発案件が継続中も、第2四半期を境にピークアウトしました。新規分野は、WEB動画ミドルウェア「LiveAct PRO(ライブアクトプロ)」が前年同期比で採用顧客数がほぼ倍増するなど好調に推移するとともに、動画向けソリューション「CRI DietCoder(シーアールアイダイエットコーダー)」も引き続き堅調に推移しました。2018年5月に完全子会社化した株式会社ウェブテクノロジーにつきましては、主力製品「OPTiX imésta(オプトピックスイメスタ)」を中心に底堅く推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,282,705千円(前年同期比17.5%増)、営業利益は226,576千円(前年同期比5.1%減)、経常利益は231,015千円(前年同期比6.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は157,503千円(前年同期比7.0%減)となりました。

なお、当社グループはミドルウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

< 財政状態の分析 >

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて33,615千円増加し、4,293,574千円となりました。これは主に、「売掛金」の減少(前連結会計年度末に比べて144,825千円の減少)があった一方、「現金及び預金」の増加(前連結会計年度末に比べて90,152千円の増加)、「その他流動資産」の増加(前連結会計年度末に比べて52,976千円の増加)及び「ソフトウェア」の増加(前連結会計年度末に比べて29,389千円の増加)によるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて220,622千円減少し、1,699,129千円となりました。これは主に、「未払法人税等」の減少(前連結会計年度末に比べて154,197千円の減少)及び「その他の流動負債」の減少(前連結会計年度末に比べて26,211千円の減少)によるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて254,237千円増加し、2,594,445千円となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上額157,503千円による「利益剰余金」の増加及び新株予約権の行使による「資本金」並びに「資本剰余金」の増加（前連結会計年度末に比べて104,575千円の増加）によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、67,514千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約は、次のとおりであります。

契約相手	上海希艾維信息科技有限公司
契約書名	CRIWARE 再販売契約書
契約締結日	2019年6月1日
契約内容	当社が提供するソフトウェアに関するノウハウの提供及び再販売に係る契約

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,064,318	5,064,318	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	5,064,318	5,064,318		

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日から当該四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	3,300	5,064,318	1,915	479,102	1,915	469,102

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 159,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,900,400	49,004	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,618		
発行済株式総数	5,061,018		
総株主の議決権		49,004	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社C R I ・ミドル ウェア	東京都渋谷区渋谷1丁目 7 7	159,000		159,000	3.14
計		159,000		159,000	3.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,741,041	2,831,194
売掛金	501,475	356,650
仕掛品	3,606	20,388
有価証券	100,883	100,913
その他	39,070	92,047
貸倒引当金	1,370	955
流動資産合計	3,384,708	3,400,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,548	33,636
減価償却累計額	14,427	15,664
建物(純額)	15,121	17,971
工具、器具及び備品	37,544	31,372
減価償却累計額	30,652	20,480
工具、器具及び備品(純額)	6,891	10,891
有形固定資産合計	22,013	28,863
無形固定資産		
ソフトウェア	149,265	178,655
その他	291	291
無形固定資産合計	149,556	178,946
投資その他の資産		
投資有価証券	588,437	575,920
繰延税金資産	53,111	40,461
その他	62,133	69,144
投資その他の資産合計	703,681	685,526
固定資産合計	875,251	893,336
資産合計	4,259,959	4,293,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,817	16,639
未払法人税等	154,197	-
賞与引当金	38,736	8,965
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	310,000
その他	212,108	185,896
流動負債合計	437,859	521,501
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,329,900	1,019,900
退職給付に係る負債	91,162	97,066
役員退職慰労引当金	54,740	60,661
繰延税金負債	6,089	-
固定負債合計	1,481,892	1,177,628
負債合計	1,919,752	1,699,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	426,814	479,102
資本剰余金	458,306	510,594
利益剰余金	1,649,772	1,807,276
自己株式	220,131	220,131
株主資本合計	2,314,762	2,576,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,369	299
為替換算調整勘定	3,150	6,242
その他の包括利益累計額合計	8,218	6,541
新株予約権	17,227	15,025
非支配株主持分	-	9,120
純資産合計	2,340,207	2,594,445
負債純資産合計	4,259,959	4,293,574

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,091,830	1,282,705
売上原価	356,434	481,991
売上総利益	735,395	800,713
販売費及び一般管理費	496,691	574,136
営業利益	238,704	226,576
営業外収益		
受取利息	2,526	2,737
受取配当金	3,231	5,471
消耗品売却代	1,182	-
その他	988	1,069
営業外収益合計	7,929	9,278
営業外費用		
為替差損	187	3,252
開業費償却	-	1,580
固定資産除却損	92	0
その他	0	6
営業外費用合計	279	4,839
経常利益	246,353	231,015
税金等調整前四半期純利益	246,353	231,015
法人税、住民税及び事業税	83,389	67,245
法人税等調整額	6,308	6,564
法人税等合計	77,081	73,809
四半期純利益	169,272	157,205
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	297
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,272	157,503

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	169,272	157,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,280	11,668
為替換算調整勘定	1,198	3,080
その他の包括利益合計	4,081	14,749
四半期包括利益	173,354	142,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,354	142,743
非支配株主に係る四半期包括利益	-	287

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、上海冠声信息科技有限公司及び上海邁岩信息科技有限公司との間での合併契約に基づき2019年5月に設立した上海希艾維信息科技有限公司を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	28,364千円	33,150千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月31日付けで、第三者割当による自己株式の処分を行い、資本剰余金が41,492千円増加し、自己株式が56,744千円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が456,596千円、自己株式が220,056千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円69銭	32円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	169,272	157,503
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	169,272	157,503
普通株式の期中平均株式数(株)	4,742,380	4,855,078
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円27銭	27円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	848,600	963,902
(うち転換社債(株))	582,732	582,732
(うち新株予約権(株))	265,868	381,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8 月 8 日

株式会社C R I ・ミドルウェア
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 野 広 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C R I ・ミドルウェアの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C R I ・ミドルウェア及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。